

としま 区議会 だより

平成27年
第2回
定例会

No.246

広報編集委員会
豊島区議会事務局

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1

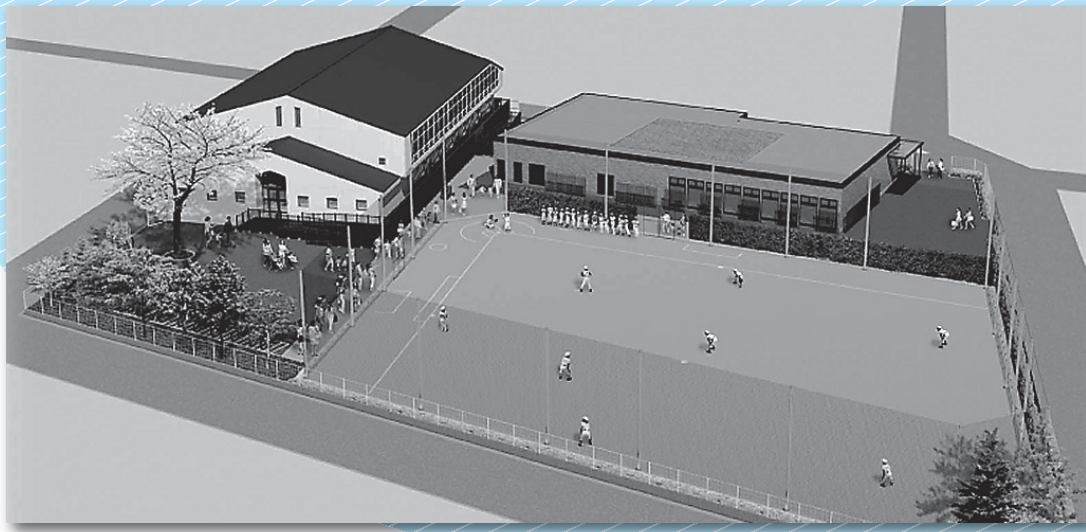
☎03(3981)1453

平成27年(2015年)8月11日発行
http://www.city.toshima.lg.jp/kugikai
E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

豊島区区民事務所設置条例 (一部改正)などを可決



西部区民事務所イメージ



南東側からのイメージ(全景)

平成27年第2回定例会は、6月19日から7月3日までの15日間にわたって開会されました。今定例会では、各党派議員による一般質問が行われたほか、区長提出議案18件を可決、議員提出議案は3件を可決、3件を否決し、報告2件を了承しました。請願・陳情は、8件を不採択、2件を閉会中の継続審査としました。

可決した意見書等 (要旨)

平和安全法制に関する意見書

安倍内閣は5月14日に平和安全法制について閣議決定を行い国会に提出した。わが国を取り巻く安全保障環境は、一層厳しさを増しており、国民の命と平和な暮らしを守ることは、政府の最も重要な責務である。わが国の安全を確保していくには、日米間の安全保障・防衛協力を強化するとともに、域内外のパートナーとの信頼及び協力関係を深めた上で、あらゆる事態に切れ目のない対応を可能とする法整備を行うことが必要である。

切れ目のない平和安全法制を整えることにより、「わが国の平和と安全」及び「国際社会の平和と安全」を、より一層確保できるようにする。また、わが国の平和と安全のためには、国際社会の平和と安全も重要であり、これまでのわが国の役割を拡大し、国際社会の一員として責任ある貢献をしていく必要がある。平和安全法制の成立により国際的な平和協力活動に更なる貢献をすることが可能となる。よって、政府及び国会において自衛隊法をはじめとする関係法制と一体的に審議を進め、国会審議のなかで国民の理解を得る努力を図り、必要な審議が尽くされた際には、平和安全法制の今国会での成立を図るよう強く求める。
(衆・参議院議長、内閣総理・安全保障法制担当・外務大臣、内閣官房長官あて)

外国人の権利が十分尊重されることを求める意見書

豊島区には、現在、23万人の外国人が暮らしており、区民のおよそ12人に1人に及んでいる。また、東京を訪れる外国人は、平成26年には880万人を超え、過去最多となっている。

今後、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、東京を訪れる外国人の数はますます増加することが予想される。

これら様々な国から東京に集まる外国人は、多様な文化や価値観、ライフスタイルを持ち、これが東京の伝統文化と相まって、自由で豊かな国際都市東京の活力を生み出しているともいえる。

一方、都内を始め全国の都市において、特定の国籍の外国人を排斥する趣旨の言動、いわゆるヘイトスピーチが行われるなど、外国人の権利が侵害されている事態が見受けられる。

このことは、人権が尊重され、一人一人が豊かで安心して生活できる成熟した社会を実現するためにあつてはならないことである。また、オリンピック憲章では、「人種、宗教、政治、性別、その他の理由に基づく国や個人に対する差別」を禁じており、この理念を開催都市東京においても実現しなければならぬ。

よって、豊島区議会は、国会及び政府に対し、外国人の権利が十分尊重されるよう、ヘイトスピーチ対策を含めた幅広い啓発活動を行うなど、実効性のある対策を講ずるよう強く要請する。

(衆・参議院議長、内閣総理・総務・法務・外務大臣あて)
ふるぼう知生議員の猛省より誠実な謝罪ならびに再発防止を求める決議

本年6月11日に発生した豊島刷新の会のふるぼう知生議員による豊島副都心開発調査特別委員会の意図的・計画的欠席は、豊島区議会会議規則第2条が規定する、会議等の欠席の理由を「事故」の場合という、緊急やむを得ない事由に限っていることに反することはもとより、当人も委員会開会日時を知っていたうえで、なおかつ事前の正副議長再三にわたる忠告ないし制止をふりきって挙行された重大な事件である。

このような事件は、過去にも例がなく、区民の政治に対する信頼を損ない、豊島区議会の名誉を傷つけ、権威を失墜させ、議事を混乱させたことはもちろん、当人の謝罪もはなはだ不十分なのである。

よってここに、ふるぼう知生議員の猛省とより誠実な謝罪を求めるとともに、今後、豊島区議会議員として、二度とこのようなことが起きないように、再発防止を求めることを決議する。

主な掲載内容

議案等の審議結果一覧	2面
区政のここが聞きたい ～一般質問(要旨)～	3～6面
常任委員会Q&A	7面
特別委員会活動状況 情報公開制度について等	8面